

平成18年2月期

中間決算短信(連結)

平成17年10月19日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター
 コード番号 7515

上場取引所 大証市場第2部
 本社所在都道府県 香川県

(URL http://ww2.maruyoshi-center.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 嵯峨山 由範

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 松岡 伸

TEL (087)874-5511

決算取締役会開催日 平成17年10月19日

米国会計基準採用の有無 有・無

1 17年8月中間期の連結業績(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	21,450	3.6	281	9.8	135	12.5
16年8月中間期	20,712	0.5	311	29.6	154	44.5
17年2月期	41,195		624		326	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	4	82.1	0	52	—	—
16年8月中間期	25	77.2	2	89	—	—
17年2月期	81		9	27	—	—

(注) 持分法投資損益 17年8月中間期 1百万円 16年8月中間期 4百万円 17年2月期 9百万円
 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 8,748,930株 16年8月中間期 8,748,930株
 17年2月期 8,748,930株

会計処理の方法の変更 有・無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	21,954	3,873	17.6	442	75
16年8月中間期	21,916	3,839	17.5	438	90
17年2月期	21,708	3,908	18.0	446	77

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 8,748,930株 16年8月中間期 8,748,930株
 17年2月期 8,748,930株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	817	541	224	695
16年8月中間期	877	78	572	599
17年2月期	786	332	780	644

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	43,200	300	70

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 0銭

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

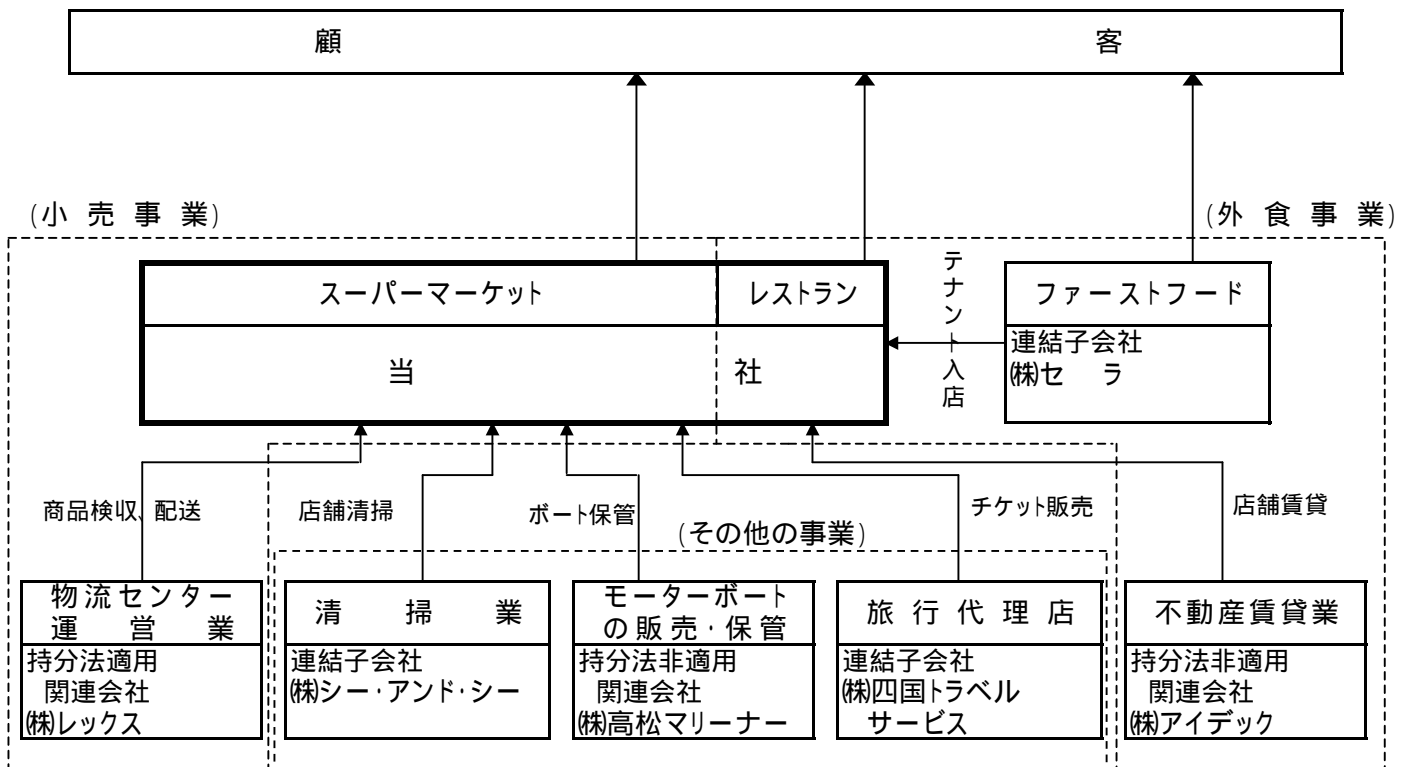
企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社3社で構成され、小売事業、外食事業及びその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりであります。

- 小 売 事 業 …… 当社がスーパーマーケットを展開し、関連会社(株)レックスは物流センター運営業を行っております。
- 外 食 事 業 …… 当社がレストランを展開しているほか、子会社(株)セラがスーパーマーケットにテナント入店し、ファーストフードを展開しており、関連会社(株)アイデックは当社店舗への不動産賃貸業等を行っております。
- その他の事業 …… 子会社(株)四国トラベルサービスは旅行代理店を、子会社(株)シー・アンド・シーは清掃業を、関連会社(株)高松マリーナーはモーターボートの販売・保管業を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは小売事業、外食事業及びその周辺業務を主要な事業内容として、お客様の生活環境や意識の変化に対応し、ニーズを的確に充足する商品やサービスを提供し、豊かな消費実現に寄与することこそが企業使命と捉え、事業活動を展開してまいります。

また、株主様、お客様、お取引先、従業員、地域社会などと良好な関係を維持するため、企業価値の向上に努めるとともに、環境保全活動などへの取り組みを強化、拡大してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績動向および今後の経営環境を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、設備投資等に有効活用してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

生活を取り巻く環境の変化はますます速まり、多様化してまいりました。

そうした環境下で、当社は基本戦略として「スーパーマーケット人体構造論」を掲げ、主力商品の生産機能を自らの社内に保有し、その生産基地から時間距離2時間以内の地域に店舗を配し、「原料調達」「製造」「物流」「販売」のトータルシステムを構築し、「健康とおいしさ」に最大限こだわった自社製造商品をお客様に提供することを経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

商品面ではより一層お客様の支持をいただける商品開発を推進し、また「食に対する消費者の不安」の解消のため安全安心のための管理体制を一層強化し、製造部門での「ISO9001」の取得等も合わせて顧客への積極的なコンプライアンスを実施していきます。同時に私たちを取り巻く環境問題についても、当社にふさわしい責任を果たす事を目指しており、その一環として新居浜店で環境マネジメントシステム規格「ISO14000」を取得すべく取り組んでおります。販売面では「顧客満足」実現のためのODS(お客様第一主義)運動のより一層の深耕と展開をはかります。また当社のコアビジネスであるスーパーマーケット事業では、鮮度のよい商品が安定して提供でき、競争に強い「ジャスト・イン・タイム方式」の店舗オペレーションを実現するために、人材の育成や各種システムの構築を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的な経営による企業価値の増大や経営の健全化や透明性の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の1つであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は月1度の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務に関する意思決定と業務執行状況の監督を行っております。また当社は執行役員制度を導入しております。

次に、監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役に対し十分に監査機能を果たしております。

当社は、監査法人トーマツを会計監査人として、監査契約を締結しております。その他の第三者の関与状況につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、随時アドバイスを受けております。

- b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社に社外取締役はありません。監査役3名のうち社外監査役は1名であり、社外監査役は当社の株主であります。
- c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
投資家の皆様に対する情報開示としては、ホームページ等を通じて迅速かつ正確な経営情報の提供を行っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当連結中間期における我が国経済は、世界経済の回復が続く中で生産や設備投資が増加するなど、企業収益の大幅な改善が見られ景気は民間需要中心に回復基調にあり、雇用、所得環境の持ち直し等、個人消費は底堅い推移をいたしました。

一方、当社が営業基盤といたします香川県内におきましては、概ね全国の動向とほぼ同じ推移をしておりますが、消費、投資などの需要動向を見てみますと、公共投資が台風関連の災害復旧工事等3月以降5ヶ月連続で上回ったほか、住宅着工、大型小売店販売額がプラスになるなど、県内全体としては景気は緩やかな回復基調にあると思われま。

小売業界におきましては、オーバー・ストア状態に加え、相次ぐ同業他社の出店攻勢等店舗間競争は激しさを増す一方で生活関連商品が下落するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下におきまして、当社は顧客ニーズにそった営業強化に努め、「健康とおいしさ」のテーマのもと、食品の安全性に対するお客様の関心の高まりにこたえる為、安全・安心で味・品質に優れた商品や産地の開発に注力するとともに、ホームページによる牛肉のトレーサビリティ(生産履歴)開示だけでなく、他の食肉や青果物、海産物の原産地表示に広げるべく取り組んでまいりました。また、個食化への対応としまして、少量パック販売やバラ売り等を積極的に取り入れ販売強化に努めました。

このような取組みの結果、当中間期の営業収益は21,450百万円(前年同期比3.6%増加)、経常利益は135百万円(前年同期比12.5%減少)、中間純利益につきましては遊休地の売却による特別損失の計上等で4百万円(前年同期比82.1%減少)となりました。

(小売事業)

スーパーマーケットにおきましては、競合に強い店舗を実現するため、新居浜店に続き新しい方式(ジャスト・イン・タイム方式)の店舗オペレーションを導入した「新土庄店」を4月に小豆島「オーブ・タウン」に新設移転致しました。

販売面では、新しい基準を加え大幅にレベルアップした「新ODS運動(お客様第一主義)」の、顧客満足実現のため、より一層の深耕と展開を図っております。

また前期からの継続しております競合店対策の強化により、営業収益は20,448百万円(前年同期比4.0%増加)と増加しましたが、営業利益は262百万円(前年同期比21.7%減少)となりました。

(外食事業)

2期目に入った2事業部体制の評価は、きめ細かな管理体制や適正な店舗人員の見直し等分割効果が徐々に現れております。開業以来苦戦が続いておりました「カサ・デル・マール」は、近隣に「県立せとうち美術館」がオープンしたことにより営業段階で黒字化いたしました。

この結果、営業収益は812百万円(前年同期比7.2%減少)と減少しましたが、営業利益は38百万円改善し16百万円となりました。

(その他の事業)

清掃業を営む(株)シー・アンド・シーは新規先の開拓等営業努力により営業利益を確保しており、旅行代理店の(株)四国トラベルサービスの営業状況も改善しており、営業収益は189百万円(前年同期比3.4%増加)、営業利益は3百万円改善し2百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後におきましては、景気は「踊り場」を抜けだし回復基調と各主要機関は発表していますが、賃金の弱い回復力や、定率減税縮小をはじめとした、各種家計負担増が断続的に予定されているなど、個人消費の急速な回復は期待できず、今後も厳しい環境が続くものと予測されます。

このような状況の中で、10月には松縄店(高松市)を新しい店舗オペレーションシステムを導入した競争力のある店舗に全面改装いたします。さらに11月には、新居浜市での2番目の店舗として「新居浜東店」の新設を予定しております。また既存店においても引き続き競合店対策を強化し、営業収益の増強をはかってまいります。

このような取組みにより、通期の連結業績見通しは営業収益43,200百万円(前期比4.9%増)、経常利益は300百万円(前期比8.2%減)、当期純利益は70百万円(前期比13.7%減)を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期末における総資産は219億54百万円と、前期末に対し2億46百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金が81百万円、店舗の新築で有形固定資産が21百万円、投資その他の資産のその他(下期以降開店店舗の仮勘定等)が60百万円増加したこと等によるものです。

また、当中間期における、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が37百万円と少額でしたが、固定資産の売却損52百万円や買掛金4億49百万円、未払金90百万円の増加等で、8億17百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新設で2億92百万円、製造設備の増強で46百万円等で、5億41百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、設備及び年度資金の調達が15億50百万円ありましたが、長期借入金の返済、短期借入金の減少で、2億24百万円の資金の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べ51百万円増加の6億95百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年 8月中間期	平成16年 8月中間期	平成17年 8月中間期	平成16年 2月期	平成17年 2月期
自己資本比率(%)	16.41%	17.52%	17.64%	16.98%	18.01%
時価ベースの自己資本比率(%)	15.52%	16.77%	16.34%	16.21%	16.93%
債務償還年数(年)	5.03年	—	8.71年	4.78年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.04倍	—	5.12倍	8.96倍	—

債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオの平成16年8月期及び平成17年2月期指標は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており表示しておりません。

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

中間期の債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

通期の債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

・各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式を除く)により計算しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目 期 別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末の 要約貸借対照表	
	(平成16年8月31日現在)		(平成17年8月31日現在)		(平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	3,556,660	16.2	3,584,108	16.3	3,504,682	16.1
現金及び預金	1,231,012		1,302,225		1,220,971	
売掛金	80,034		75,095		61,942	
たな卸資産	1,748,754		1,752,155		1,742,970	
繰延税金資産	68,993		78,875		78,621	
その他	428,174		376,159		400,565	
貸倒引当金	309		401		389	
固定資産	18,360,328	83.8	18,370,219	83.7	18,203,418	83.9
有形固定資産	15,857,545	72.4	15,687,652	71.5	15,666,003	72.2
建物及び構築物	7,254,689		7,230,319		7,093,835	
機械装置及び運搬具	401,080		349,271		350,724	
土地	7,422,988		7,320,056		7,422,988	
その他	778,787		788,004		798,455	
無形固定資産	325,742	1.5	353,867	1.6	336,147	1.5
投資その他の資産	2,177,040	9.9	2,328,698	10.6	2,201,267	10.1
投資有価証券	627,573		684,502		628,851	
繰延税金資産	198,081		215,163		187,800	
差入保証金	1,185,400		1,170,588		1,187,093	
その他	177,234		269,694		208,771	
貸倒引当金	11,250		11,250		11,250	
資産合計	21,916,988	100.0	21,954,328	100.0	21,708,101	100.0

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末の 要約貸借対照表	
	(平成16年8月31日現在)		(平成17年8月31日現在)		(平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	9,050,283	41.3	9,897,464	45.1	9,721,674	44.8
買 掛 金	2,200,643		2,226,764		1,776,867	
短 期 借 入 金	3,000,000		3,875,000		4,200,000	
1年内返済長期借入金	2,730,200		2,760,677		2,715,890	
未 払 法 人 税 等	16,143		67,906		98,138	
前 受 金	194,719		109,399		171,340	
賞 与 引 当 金	123,614		131,020		130,800	
そ の 他	784,963		726,696		628,638	
固定負債	9,026,792	41.2	8,183,284	37.3	8,077,637	37.2
長 期 借 入 金	8,500,134		7,603,667		7,522,739	
退 職 給 付 引 当 金	468,911		520,206		495,487	
そ の 他	57,747		59,411		59,411	
負債合計	18,077,076	82.5	18,080,748	82.4	17,799,312	82.0
(資本の部)						
資本金	1,077,998	4.9	1,077,998	4.9	1,077,998	5.0
資本剰余金	813,528	3.7	813,528	3.7	813,528	3.7
利益剰余金	1,922,324	8.8	1,956,403	8.9	1,978,118	9.1
その他有価証券評価差額金	26,457	0.1	26,046	0.1	39,540	0.2
自己株式	396	0.0	396	0.0	396	0.0
資本合計	3,839,912	17.5	3,873,579	17.6	3,908,788	18.0
負債資本合計	21,916,988	100.0	21,954,328	100.0	21,708,101	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
(営業収益)	(20,712,279)	100.0	(21,450,708)	100.0	(41,195,629)	100.0
売上高	20,423,067	98.6	21,240,112	99.0	40,610,880	98.6
売上原価	15,065,389	72.7	15,834,804	73.8	29,997,591	72.8
売上総利益	5,357,678	25.9	5,405,307	25.2	10,613,289	25.8
その他営業収入	289,211	1.4	210,595	1.0	584,748	1.4
営業総利益	5,646,889	27.3	5,615,903	26.2	11,198,038	27.2
販売費及び一般管理費	5,335,207	25.8	5,334,852	24.9	10,573,492	25.7
営業利益	311,682	1.5	281,050	1.3	624,546	1.5
営業外収益	15,681	0.1	32,067	0.1	45,744	0.1
受取利息及び配当金	2,225		2,873		5,014	
持分法による投資利益	4,228		1,473		9,335	
その他	9,227		27,720		31,394	
営業外費用	173,016	0.9	178,026	0.8	343,548	0.8
支払利息	169,346		165,911		336,922	
その他	3,670		12,114		6,626	
経常利益	154,346	0.7	135,091	0.6	326,741	0.8
特別損失	75,694	0.3	97,267	0.4	117,667	0.3
固定資産除却損	75,694		44,597		97,555	
固定資産売却損	-		52,669		4,360	
災害損失	-		-		15,750	
税金等調整前中間 (当期)純利益	78,652	0.4	37,824	0.2	209,074	0.5
法人税、住民税及び事業税	16,146	0.1	51,800	0.2	98,953	0.2
法人税等調整額	37,224	0.2	18,506	0.0	29,046	0.1
中間(当期)純利益	25,280	0.1	4,531	0.0	81,074	0.2

中間連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 剰余金計算書
	(自 平成16年3月1日) 至 平成16年8月31日	(自 平成17年3月1日) 至 平成17年8月31日	(自 平成16年3月1日) 至 平成17年2月28日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	813,528	813,528	813,528
資本剰余金中間期末 (期末)残高	813,528	813,528	813,528
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,923,290	1,978,118	1,923,290
利益剰余金増加高	25,280	4,531	81,074
中間(当期)純利益	25,280	4,531	81,074
利益剰余金減少高	26,246	26,246	26,246
配当金	26,246	26,246	26,246
利益剰余金中間期末 (期末)残高	1,922,324	1,956,403	1,978,118

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日) (至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日) (至平成17年8月31日)	前連結会計年度の キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年3月1日) (至平成17年2月28日)
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	78,652	37,824	209,074
減 価 償 却 費	362,081	354,734	730,569
有形固定資産除却損	61,756	24,364	82,517
貸倒引当金の増減額	4,193	12	4,113
退職給付引当金の増加額	24,715	24,718	51,292
受取利息及び受取配当金	2,225	2,873	5,014
支 払 利 息	169,346	165,911	336,922
固定資産売却損	82	52,669	4,360
売上債権の増減額	3,653	13,152	21,745
たな卸資産の増減額	34,896	9,184	40,680
買掛金の増減額	923,052	449,897	1,346,828
未払金の増減額	91,056	90,762	206,012
前受金の減少額	12,228	61,940	35,607
未払消費税等の増減額	2,013	47,472	6,254
そ の 他	357,708	6,807	281,451
小 計	653,265	1,073,078	395,611
利息及び配当金の受取額	1,670	2,876	4,357
利息の支払額	192,684	159,624	360,760
法人税等の支払額	33,591	98,508	34,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	877,871	817,820	786,419

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度の キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
	金 額	金 額	金 額
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	320,000	390,000	576,502
定期預金の払戻による収入	536,025	360,000	847,527
有形固定資産の取得による支出	365,840	483,439	580,521
有形固定資産の売却による収入	1,926	53,931	1,186
無形固定資産の取得による支出	16,517	24,268	28,235
差入保証金の差入による支出	30,764	96,488	77,929
差入保証金の返還による収入	76,606	53,272	87,500
投資有価証券の取得による支出	32,336	79,360	46,673
そ の 他	72,745	64,532	40,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,154	541,820	332,825
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	220,000	325,000	1,420,000
長期借入れによる収入	1,885,000	1,550,000	2,285,000
長期借入金の返済による支出	1,506,136	1,424,285	2,897,841
配当金の支払額	26,124	25,462	26,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,739	224,747	780,918
. 現金及び現金同等物の増減額	383,285	51,253	338,326
. 現金及び現金同等物の期首残高	982,795	644,468	982,795
. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	599,510	695,722	644,468

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 (株)四国トラベルサービス、(株)シー・アンド・シー、(株)セラ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 (株)レックス

(2) 持分法を適用しない関連会社2社(株)高松マリーナー、(株)アイデック)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

主として、売価還元法による原価法。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定額法。

なお主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～12年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており

ます。なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、主として15年による均等償却額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 借入金の利息

ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

(法人事業税の外形標準課税部分の損益計算上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入された事に伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税の外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が16,476千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が16,476千円減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係) (前中間連結会計期間末) (当中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

1.有形固定資産減価償却累計額	10,699,941 千円	11,113,248 千円	10,943,431 千円
2.担保提供資産			
建物	5,398,143 千円	5,484,890 千円	5,299,095 千円
機械装置	122,142 千円	93,839 千円	111,435 千円
土地	7,156,441 千円	7,053,510 千円	7,156,441 千円
有価証券	77,982 千円	39,996 千円	114,997 千円
投資有価証券	317,063 千円	358,498 千円	305,545 千円
投資その他の資産のその他 (預け金)	50,000 千円	— 千円	— 千円
投資その他の資産のその他 (保険積立金)	37,362 千円	40,534 千円	38,948 千円
3.保証債務等			
保証債務	121,487 千円	94,700 千円	129,875 千円
経営支援念書	809,556 千円	792,830 千円	760,834 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,231,012 千円	1,302,225 千円	1,220,971 千円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金	631,501 千円	606,502 千円	576,502 千円
現金及び現金同等物	599,510 千円	695,722 千円	644,468 千円

(リース取引関係)

EDINETにより「半期報告書」で開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより「半期報告書」で開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年3月1日～平成16年8月31日)

(単位:千円未満切捨)

	小売	外食	その他	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	19,653,233	875,886	183,159	20,712,279	—	20,712,279
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	78,306	976	48,916	128,199	128,199	—
計	19,731,540	876,862	232,075	20,840,478	128,199	20,712,279
営業費用	19,396,264	898,635	233,897	20,528,796	128,199	20,400,597
営業利益又は営業損失()	335,276	21,772	1,821	311,682	—	311,682

当中間連結会計期間(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(単位:千円未満切捨)

	小売	外食	その他	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	20,448,336	812,986	189,385	21,450,708	—	21,450,708
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	59,628	216	40,721	100,566	100,566	—
計	20,507,965	813,202	230,106	21,551,274	100,566	21,450,708
営業費用	20,245,389	796,738	228,096	21,270,224	100,566	21,169,657
営業利益又は営業損失()	262,576	16,464	2,010	281,050	—	281,050

前連結会計年度(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

	小売	外食	その他	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	39,208,744	1,608,372	378,511	41,195,629	—	41,195,629
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	147,187	2,522	93,153	242,863	242,863	—
計	39,355,932	1,610,894	471,665	41,438,492	242,863	41,195,629
営業費用	38,651,594	1,691,981	470,370	40,813,946	242,863	40,571,083
営業利益又は営業損失()	704,337	81,086	1,295	624,546	—	624,546

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年3月1日～平成17年8月31日)、前中間連結会計期間(平成16年3月1日～平成16年8月31日)及び前連結会計年度(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当ありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成17年3月1日～平成17年8月31日)、前中間連結会計期間(平成16年3月1日～平成16年8月31日)及び前連結会計年度(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

海外売上高はありません。

(販売の状況)

当中間連結会計期間の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円未満切捨)

品 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
小 売 事 業				
(売	青 果	2,084,520	2,141,848	4,211,424
精 肉	1,898,331	1,991,324	3,905,760	
海 産 物	1,670,397	1,754,230	3,412,824	
上 デ イ リ ー	3,412,615	3,652,487	6,940,177	
惣 菜	1,574,707	1,738,235	3,145,184	
加 工 食 品	6,227,633	6,571,946	12,119,408	
高 日 用 雑 貨	1,950,393	1,924,628	3,828,600	
〽 そ の 他	548,400	465,559	1,064,946	
その他営業収入	286,235	207,619	580,417	
計		19,653,233	20,447,880	39,208,744
外 食 事 業		875,886	813,442	1,608,372
そ の 他 の 事 業		183,159	189,385	378,511
営 業 収 益 計		20,712,279	21,450,708	41,195,629

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	283,874	328,082	44,208
債 券	112,195	112,305	109
そ の 他	—	—	—
合 計	396,070	440,388	44,317

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:千円未満切捨)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	81,162

当中間連結会計期間(平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	292,287	336,060	43,772
債 券	119,403	119,258	144
そ の 他	—	—	—
合 計	411,690	455,318	43,628

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:千円未満切捨)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	78,602

前連結会計年度(平成17年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	288,081	354,255	66,173
債 券	119,269	119,327	58
そ の 他	—	—	—
合 計	407,351	473,583	66,231

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:千円未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	81,162